

日本と新潟の進むべき将来像

令和6年7月20日 室岡啓史

「新潟育ち・佐渡の孫」である私は、新潟市で約20年、首都圏で約15年居住し、勉学・社会経験を積んできた。11年前に佐渡へと孫ターン移住して、「三度のメシより佐渡が好き!!!」をキャッチフレーズに政治活動を進めた結果、現在は佐渡市議会議員3期目として佐渡市議会副議長及び佐渡市世界遺産登録推進議員連盟会長を務めさせていただいている。これもひとえに、市民の皆さまのご理解、ご協力があったことだと心の底から感謝の気持ちが溢れる毎日を過ごしている。世界遺産委員会が7月21日からインドのニューデリーで開かれる。平成8年から28年もの間、先人が努力し続けてきた「佐渡島（さど）の金山」の世界文化遺産登録を必ず実現させたい。そして、佐渡・新潟が日本の「扇の要」として燦然と金のごとく光り輝く、そのことを世界に誇りたいと夢見ている。

「三度のメシより日本（クニ）が好き!!!」という想いを大切に。日本という国は、古来より極めて稀有な日本人としてのアイデンティティ＝“らしさ”を生み出し、受け継いできた。武士道精神・侘び寂びの心・八百万神の信仰・母音中心言語などといった独特の日本文化は世界的に見て常に少数派である。現代におけるグローバリゼーションの中で失われつつあるこの精神性＝“日本らしさ”を大切にしたい。日本は美しき瑞穂の国。クニ＝ムラの集合体であり、弥生時代より脈々と受け継がれた土地や水を守る地域コミュニティの神髄である。

日本（にっぽん）の農山漁村の生業と文化を大切に、集落でかけがえのない時を過ごす人と人がつながっていく世界観、「日本列島集落ツーリズム構想」を提唱する。これは田中角栄先生の「日本列島改造論」をリスペクトして、都市と地方の格差を是正し、高速交通網・情報網を活用し、観光⇒関係人口⇒二地域居住⇒移住定住の流れを都市から地方へ加速させることである。また、地震大国日本の防災減災対策はソフト／ハード両面から整備すべきであり、アウトドア×防災の考え方を普及啓発し、国土強靱化を物心両面から進めなければならない。

今あるものを最大限に活かし、持続可能な文化観光地域づくりを推進することが必要である。有形・無形の文化財を活用した高付加価値なインバウンド観光を推進し、文化を次世代へと継承していく。観光産業から始まる毎年2%程度のインフレを起こし、実質賃金も向上させることで経済成長の好循環を起こし、成熟経済とすることができる。2023年には、日本の一人当たりGDPは約33,000ドルで世界の38位と低迷している状況にある。そこで、2020年5月施行の文化観光推進法に則り、文化・歴史・自然・風土、日本人としての誇り、物心両面の豊かさを世界に誇るのである。本県で例えれば、佐渡島（さど）の金山・大地の芸術祭・糸魚川ユネスコ世界ジオパーク・むらかみ町屋再生プロジェクトなど全県の持つ文化地域資源を点から線へ、線から面へと展開することで「おもてなしの心」が人のご縁でつながっていくイメージである。加えて、食の安全保障の観点からも食料自給率向上及び地産地消の推進が必要と考える。

人口減少対策が喫緊の課題であることは言うまでもない。人口戦略会議によると全国1741自治体のうち約43%にあたる744自治体が消滅可能性自治体に該当する結果となった。明治時代における本県は日本の総人口4,000万人の約5%にあたる180万人という最大の人口を抱えていた。にも拘わらず、今となっては本県の消滅可能性自治体は30市町村のうち、18市町村が該当し6割にも上る。そこで、生涯活躍のまちづくり(CCRC)の推進、健康寿命の延伸策等により、自然減の減り幅を抑え、社会減をプラスマイナスゼロに近づけることが必要と考える。また、合計特殊出生率と希望出生率には全国平均で0.5ポイントのギャップがある。そこで、多子世帯が増えるように大胆な税制優遇等を図る、あるいは消滅可能性自治体に交付税措置を手厚くする、もしくは多子世帯のための補助制度を創設するべきであると考え。また、有人国境離島特別措置法は2027年までの10年間の時限立法であるが、改正が間近に迫っている。本土との格差是正を昇華させ改正後はアドバンテージへとつながる離島創生、地方創生を推進するべきである。教育の無償化、ソサイエティ5.0(超スマート社会)への対応、DX(デジタルトランスフォーメーション)、GX(グリーントランスフォーメーション)などを実証実験するフィールドに離島を優先的に選定する必要があると考える。

地球沸騰化への対応については、地球規模で考え地域で行動することが大切である。エネルギー問題については、「新潟県自然エネルギーの島構想」を推進し、再生可能エネルギーによるDX、GXを進めることで、2050年カーボンニュートラルを実現しなければならない。新潟モデルを成功させ、全国へと横展開することが必要であると考え。また、北海道で半導体製造工場を建設する計画があり、実現すれば純国産のシングルナノチップが国内外で使用できることとなる。加えて、研究が進む光半導体は次世代通信基盤「IOWN(アイオン)」の中核となる技術の一つであり、さらなる小規模化や省エネの推進が可能となる。これら、強いものづくりの推進による技術立国日本の復権により、世界をリードして地球沸騰化を抑制していかなければならないと考える。

最後に、自民党の党是である憲法改正については、国民主権・基本的人権の尊重・平和主義の三原則は変えないまま、教育国債発行による教育の無償化を最重点項目として掲げ、自衛隊の明記、有事に備える緊急事態条項の創設、参議院の合区解消も実現させるべきと考える。また、人権の観点からも、ご家族が高齢化して時間のない状況にある拉致問題の早期解決を必ず実現しなければならない。全国では少なくとも17名の拉致被害者のうち、5名のみの帰国が実現、少なくとも12名が未だ帰国を実現できていない。北朝鮮による不条理な国家犯罪、人権侵害を断じて許すことなどできない。持続可能な17の開発目標SDGsの「16.平和と公正をすべての人に」を達成するためにも世界平和の実現を日本国として推進するべきであると強く訴える。

以上